



平成 25 年 岐阜県輸出関係調査結果

【 I 調査の概要 】

1 調査の目的

県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則（平成 21 年岐阜県規則第 38 号）によって実施される県指定統計調査である。

3 調査の期日

平成 25 年 12 月 31 日現在で実施した。

4 調査の範囲

平成 25 年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所のうち、従業員 4 人以上で製品、半製品（国内の他の事業所で更に加工されるものを除く。）が原形のまま輸出されているもの（間接輸出も含む。）を調査した。

5 調査の方法

平成 25 年工業統計調査と同時に、対象事業所の報告義務者に調査票を配布し、及び収集することにより行った。

6 調査事項

- (1) 事業所名称
- (2) 事業所所在地
- (3) 従業者数
- (4) 製造品出荷額
- (5) 直接輸出額とその輸出港別内訳及び取引先業態別内訳
- (6) 間接輸出額とその出荷先別内訳
- (7) 品目別輸出額とその輸出先地域別内訳

7 主な用語の説明

- (1) 輸出品とは、製造品を原形状態で次のいずれかにより輸出したものである。
 直接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋等を介せず直接外国に輸出したもの。
 間接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋又は他の製造業者等を介して間接に輸出したもの。ただし、国内の他の事業所で更に加工されたものを除く。
- (2) 輸出額とは、工業統計調査における製造品出荷額のうち輸出向け製品の出荷額である。
- (3) 県内圏域別の内訳は次のとおりである。

圏域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

- (4) 輸出先地域別の主な内訳は次のとおりである。

ア ジ ア	韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、ベトナム、パキスタン 等
北 米	アメリカ、カナダ
大 洋 州	オーストラリア、ニュージーランド 等
中 南 米	メキシコ、ブラジル、コスタリカ、パナマ、バハマ、プエルトリコ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン 等
西 欧	ドイツ、英国、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、アイルランド、スイス、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャ、トルコ 等
中東欧・ロシア等	ロシア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ、スロバキア、ブルガリア 等
中 東	サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、イスラエル、シリア 等
ア フ リ カ	南アフリカ共和国、エジプト、モロッコ、リベリア、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニア、タンザニア 等

8 利用上の注意

- (1) 数値の単位未満は四捨五入した。したがって、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 「－」・・・該当なし 「△」・・・マイナス
 「…」・・・不詳 「x」・・・秘匿扱いのもの

【 Ⅱ 調査結果の概要 】

1 概 況

- ◎ 輸出額は5366億円で、前年に比べ327億円減（前年比△5.7%）となった。
- ◎ 事業所数は358事業所で、前年に比べ1事業所減（同△0.3%）となった。
- ◎ 産業別にみると、輸送用機械器具製造業の輸出額が1730億円（構成比32.2%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1136億円（同21.2%）の順となっている。
前年に比べ、輸送用機械器具製造業が28億円減（前年比△1.6%）、生産用機械器具製造業が25億円増（同2.3%）となった。
- ◎ 輸出先別では、アジアが2604億円（構成比48.5%）と最も多く、前年に比べ260億円減（前年比△9.1%）となった。
- ◎ 圏域別では、中濃圏域が1767億円（構成比32.9%）と最も多く、次いで西濃圏域が1764億円（同32.9%）の順となっている。
前年に比べ、中濃圏域が194億円減（前年比△9.9%）、西濃圏域が132億円減（同△7.0%）となった。

※前回調査は、平成24年に実施。

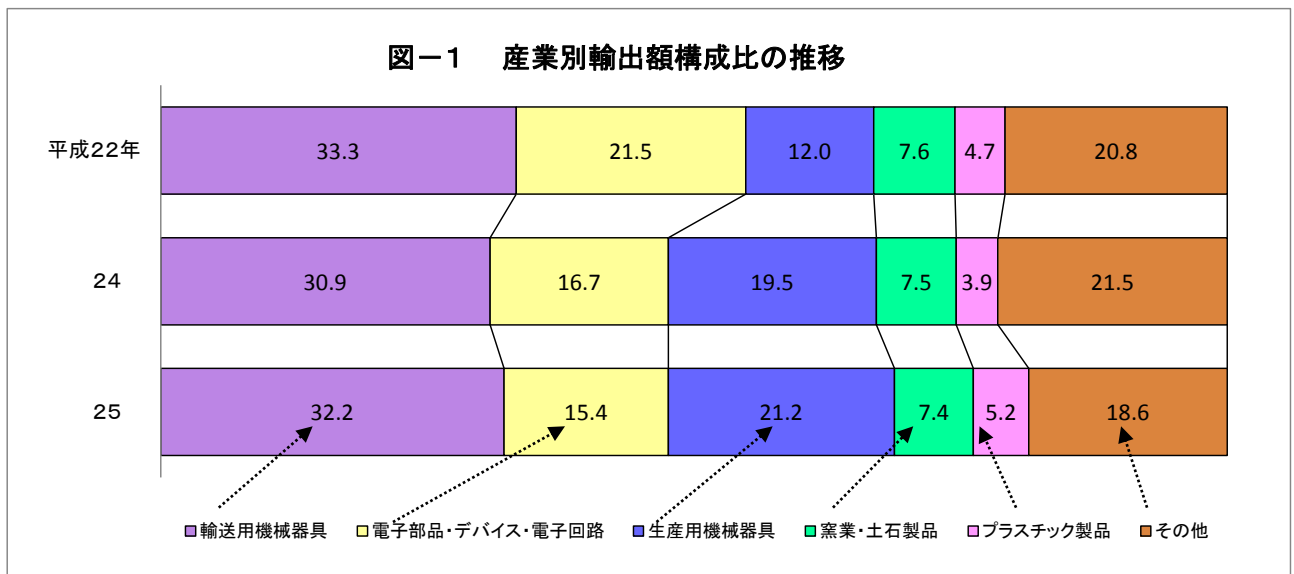
表－1 輸出状況の推移（従業者4人以上）

区 分	事業所数		輸出額(A)		製造品出荷額等(B) (4人以上)		輸出割合 (A)/(B)
	対前年(回)	増減率	対前年(回)	増減率	対前年(回)	増減率	
		%	百万円	%	百万円	%	%
平成15年	377	△ 1.0	515 048	△ 0.7	4 829 568	2.4	10.7
16	371	△ 1.6	584 105	13.4	4 945 260	2.4	11.8
17	362	△ 2.4	660 234	13.0	5 088 016	2.9	13.0
18	344	△ 5.0	673 283	2.0	5 527 988	8.6	12.2
19	349	1.5	730 859	8.6	5 878 617	6.3	12.4
20	345	△ 1.1	767 267	5.0	5 959 020	1.4	12.9
21	320	△ 7.2	484 464	△ 36.9	4 569 082	△ 23.3	10.6
22	330	3.1	521 397	7.6	4 827 525	5.7	10.8
24	359	8.8	569 273	9.2	5 008 158	3.7	11.4
25	358	△ 0.3	536 603	△ 5.7	4 778 129	△ 4.6	11.2

注) 製造品出荷額等は、工業統計調査対象事業所の数値である。
なお、平成24年以前の製造品出荷額等の数値は経済産業省「工業統計表」による。

2 産業別輸出状況

産業別に輸出状況をみると、輸送用機械器具製造業が1730億円（構成比32.2%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1136億円（同21.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が825億円（同15.4%）、窯業・土石製品製造業が398億円（同7.4%）と、4産業で全体の76.2%を占めている。
前年に比べ、電子部品・デバイス・電子回路製造業が124億円減（前年比△13.1%）、業務用機械器具製造業が76億円減（同△43.7%）となった。



表一 2 産業別輸出額

区 分	2 4 年		2 5 年		増減額	増減率
	輸出額	構成比	輸出額	構成比		
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	56 927 291	100.0	53 660 310	100.0	△ 3 266 981	△ 5.7
09食料品製造業	32 705	0.1	37 410	0.1	4 705	14.4
10飲料・たばこ・飼料製造業	1 550	0.0	2 841	0.0	1 291	83.3
11繊維工業	407 145	0.7	360 089	0.7	△ 47 056	△ 11.6
12木材・木製品製造業	1 956	0.0	X	X	X	X
13家具・装備品製造業	X	X	1 756	0.0	X	X
14パルプ・紙・紙加工品製造業	656 371	1.2	660 240	1.2	3 869	0.6
15印刷・同関連業	X	X	X	X	X	X
16化学工業	1 822 209	3.2	2 121 351	4.0	299 142	16.4
17石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
18プラスチック製品製造業	2 196 778	3.9	2 780 431	5.2	583 653	26.6
19ゴム製品製造業	178 209	0.3	222 208	0.4	43 999	24.7
20なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21窯業・土石製品製造業	4 276 188	7.5	3 982 066	7.4	△ 294 122	△ 6.9
22鉄鋼業	189 682	0.3	131 015	0.2	△ 58 667	△ 30.9
23非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X
24金属製品製造業	1 992 503	3.5	1 417 536	2.6	△ 574 967	△ 28.9
25はん用機械器具製造業	1 858 659	3.3	1 503 959	2.8	△ 354 700	△ 19.1
26生産用機械器具製造業	11 111 106	19.5	11 364 821	21.2	253 715	2.3
27業務用機械器具製造業	1 743 594	3.1	982 212	1.8	△ 761 382	△ 43.7
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	9 491 422	16.7	8 246 426	15.4	△ 1 244 996	△ 13.1
29電気機械器具製造業	2 148 174	3.8	2 246 858	4.2	98 684	4.6
30情報通信機械器具製造業	875 573	1.5	X	X	X	X
31輸送用機械器具製造業	17 580 182	30.9	17 303 995	32.2	△ 276 187	△ 1.6
32その他の製造業	336 961	0.6	252 151	0.5	△ 84 810	△ 25.2

3 輸出先別輸出状況

輸出先別に輸出状況をみると、アジア向けが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に2604億円（構成比48.5%）と最も多く、次いで北米向けが生産用機械器具製造業を中心に994億円（同18.5%）、西欧向けが生産用機械器具製造業を中心に599億円（同11.2%）と、3地域で全体の78.2%を占めている。

前回に比べ、アジア向けが260億円減（前回比△9.1%）、北米向けが76億円増（同8.3%）となった。

表一 3 輸出先別輸出額

区 分	2 4 年		2 5 年		増減額	増減率
	輸出額	構成比	輸出額	構成比		
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	56 927 291	100.0	53 660 310	100.0	△ 3 266 981	△ 5.7
ア ジ ア	28 646 635	50.3	26 042 035	48.5	△ 2 604 600	△ 9.1
北 米	9 183 932	16.1	9 943 145	18.5	759 213	8.3
大 洋 州	1 226 618	2.2	902 699	1.7	△ 323 919	△ 26.4
中 南 米	5 048 976	8.9	4 541 950	8.5	△ 507 026	△ 10.0
西 欧	5 778 082	10.1	5 989 088	11.2	211 006	3.7
中東欧・ロシア等	808 685	1.4	986 291	1.8	177 606	22.0
中 東	2 557 055	4.5	2 717 809	5.1	160 754	6.3
ア フ リ カ	2 507 718	4.4	2 504 597	4.7	△ 3 121	△ 0.1
不 明	1 169 590	2.1	32 696	0.1	△ 1 136 894	△ 97.2

4 圏域別輸出状況

圏域別にみると、中濃圏域が1767億円（構成比32.9%）と最も多く、次いで西濃圏域が1764億円（同32.9%）、岐阜圏域が1376億円（同25.6%）の順となっている。

前回に比べ、中濃圏域が194億円減（前回比△9.9%）、西濃圏域が132億円減（同△7.0%）となった。

表-4 圏域別輸出額

区 分	2 4 年		2 5 年			
	輸 出 額	構 成 比	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	56 927 291	100.0	53 660 310	100.0	△ 3 266 981	△ 5.7
岐 阜 圏 域	14 365 288	25.2	13 759 220	25.6	△ 606 068	△ 4.2
西 濃 圏 域	18 964 548	33.3	17 641 877	32.9	△ 1 322 671	△ 7.0
中 濃 圏 域	19 604 501	34.4	17 666 036	32.9	△ 1 938 465	△ 9.9
東 濃 圏 域	3 264 694	5.7	3 755 603	7.0	490 909	15.0
飛 騨 圏 域	728 260	1.3	837 574	1.6	109 314	15.0

5 直接輸出と間接輸出の状況

(1) 直接輸出

製品、半製品を直接輸出した事業所の輸出額は2426億円で、前回に比べ204億円減（前回比△7.8%）となった。

輸出港の別では、名古屋港が全体の51.1%を占めている。

また、取引先の業態別では、製造業者が全体の83.5%を占めている。

表-5 直接輸出額の状況

○ 輸出港の別

区 分	2 4 年		2 5 年			
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	万円	万円	%	万円	%	
総 数	26 306 191	24 262 135	100.0	△ 2 044 056	△ 7.8	
名 古 屋 港	12 260 299	12 406 843	51.1	146 544	1.2	
そ の 他 の 港	1 641 793	1 232 528	5.1	△ 409 265	△ 24.9	
中 部 国 際 空 港	10 699 120	9 547 038	39.3	△ 1 152 082	△ 10.8	
そ の 他 の 空 港	1 704 979	1 075 726	4.4	△ 629 253	△ 36.9	

○ 取引先の業態別

区 分	2 4 年		2 5 年			
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	万円	万円	%	万円	%	
総 数	26 306 191	24 262 135	100.0	△ 2 044 056	△ 7.8	
卸 売 業	4 344 203	3 543 746	14.6	△ 800 457	△ 18.4	
小 売 業	88 584	91 524	0.4	2 940	3.3	
製 造 業	21 497 464	20 261 545	83.5	△ 1 235 919	△ 5.7	
そ の 他	375 940	365 320	1.5	△ 10 620	△ 2.8	

(2) 間接輸出

間接輸出した事業所の輸出額は2940億円で、前回に比べ122億円減（前回比△4.0%）となった。

また、出荷先別にみると、製造業者が全体の36.4%と最も多く、次いで、貿易商社が34.1%、本社工場が25.9%の順となっている。

なお、間接輸出額全体の県内、県外割合では、県外が94.5%を占めている。

表-6 出荷先別間接輸出額の状況

区 分	2 4 年	2 5 年							
		計				県 内		県 外	
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	輸 出 額	構 成 比	輸 出 額	構 成 比
	万円	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	30 621 100	29 398 175	100.0	△ 1 222 925	△ 4.0	1 618 513	100.0	27 779 662	100.0
本 社 工 場	6 804 067	7 624 694	25.9	820 627	12.1	953 851	58.9	6 670 843	24.0
貿 易 商 社	10 443 622	10 030 860	34.1	△ 412 762	△ 4.0	308 599	19.1	9 722 261	35.0
製 造 業 者	12 753 481	10 691 126	36.4	△ 2 062 355	△ 16.2	300 320	18.6	10 390 806	37.4
問 屋 ・ そ の 他	619 930	1 051 495	3.6	431 565	69.6	55 743	3.4	995 752	3.6